

(書式7) 調査研究、要請・陳情実施報告書

議長



令和6年2月5日

(会 派 名) 政志会  
(会派代表者) 村井 孝彦 殿

政志会  
幹事長 若谷 修治

調査研究、要請・陳情実施報告書

下記のとおり実施したので報告します。

1. 期 間 令和6年1月10日(水曜日) から  
令和6年1月12日(金曜日) まで
2. 視 察 先 福島県白河市、福島県須賀川市、山形県山形市  
(要請・陳情)
3. 参加議員名 村井孝彦、若谷修治、鳥飼由衣
4. 調査研究、要請・陳情の概要

別紙参照

※ 要請・陳情先は相手先の所属・職名・氏名を記入して下さい。

令和6年1月10日 福島県白河市

【若者のまちづくり参画支援について】

1. 事業の概要

①白河市まちラボ学生プロジェクト支援事業

学生による新たな人の流れを創出するとともに、その活動を通して、地域課題の解決、市民との交流、白河市の魅力発掘、情報発信等を推進するため、白河市の研究や活動のフィールドとして活用している大学のゼミ等のグループに対し、その研究・活動費の一部を支援している。

②コミュニティ・カフェEMANON（エマノン）事業

高校生をはじめとした若者が交流を図る「まちのたまり場」、また地域の魅力を発信・活用する場所として、中心市街地にある古民家を高校生や地元企業を中心にリノベーションし、平成28年3月にオープンしたカフェ。

2022年度利用者数は6,921人、延べ学生会員数2,615人。

「居場所」、「活動拠点」、「コーディネート」の3機能を提供している。居場所を基本機能とし、活動拠点としてはPBLと探求マイプロジェクトの2種類があり、高校生の地域活動を支援している。コーディネートについてはコーディネーター育成、マッチングプラットフォーム創設などの活動を行っている。

2. 主な質疑

Q EMANONの物件と場所の選定はどのように行ったのか。

A 駅周辺で普通科高校の生徒の通学路で物件を探した。

Q 高校を卒業し、白河市を離れ、そのまま故郷に帰ってこない割合はどのくらいか。

A 若者回帰率でいうと約60%というデータがある。

Q ShirakawaWeek実行委員会とはどのようなもので、いつから繋がっているのか。

A 東日本大震災の後、白河市出身の在京大学生が、不安を抱える中で支え合ったことがきっかけとなり、繋がりができた。

Q シェアオフィスは満室状態だが、常時入居待ちの状態なのか。

A 常時入居待ちということではなく、空きが出たら運営会社が借り手を探すことの方が多い。シェアオフィスも30名程度の部屋から数名の部屋まで様々なので、それに合わせて探しているようだ。

3. 視察を終えての感想

素晴らしい事業には、『キーパーソン』が必要不可欠であると思った。今回は、コミュニティ・カフェEMANONの運営を受託されている一般社団法人未来の準備室理事長の青砥和希氏である。青砥氏は東日本大震災当時、東京都内の大学に進学しており、テレビなどで福島や東北の被害を目の当たりにし、自分も福島のために何かしたい、役に立ちたいと思ったそう。しかし、地元のことを何も知らないことに気づき、地元にいる最後の3年間をもっと地元と関わりたいんじゃないかと思ったそうである。そして、大学院生の時に「高校生が気軽に集まれて、地域を舞台に学んでいけるような場所をつくりたい」と思い、Uターンをし、2016年3月にカフェEMANONを立ち上げ、EMANONを拠点に探究学習の支援やマイプロジェクトを広げる活動を実施している。

さらに、目から鱗のキーワードである『高校生が進学して地元から都会に出ていくことはデメリットではない』ということを教えていただいた。勉学のできる優秀な学生が都会に出て行ってしまい、そのまま地元に戻って来なくて困っている自治体は多いと思うが、そのようなことはデメリットととらえずに活かすことを考えなければならない。地元では学べないことや体験できないことを都会に出た学生さんは経験し、スキルを上げる訳である。その経験やスキルをどのように地元に戻元してもらうかを考え、取り組まなければならないと教えていただき、白河市出身の大学生が長期休みを利用して地元の小中学生の行事を支援したり、高校生と一緒に活動をする取組に感心した。

昨年11月鳥取市に視察した際も、大学進学等で県外に出て行ってしまいう高校生が多いことか

ら、高校時代から関係性を深め、進学した後もSNS等を活用して繋がりを継続する取組を学んでいたため、我々も学生の長期休みなどに何らかの形で坂出に帰って来てもらい、共に活動する仕掛けを考えようと思う。

令和6年1月11日 福島県須賀川市

## 【消防団活動のICT活用によるサポートについて】

### 1. 開発に至った経緯

アプリ導入前の火災発生時における連絡体制は、消防署から団本部及び団幹部等に火災発生メールが配信され、その後、団幹部等が所属団員へ別途火災発生情報を伝達していた。このため、各団員に対する出動要請に時間を要し、その分、初動が遅くなっていた。

また、サラリーマン団員の増加により、管轄班が真っ先に現場に到着するとは限らず、現場の水利状況に不慣れな応援班が先に到着するケースがあり、水利に部署するまで時間を要することがあった。

当時、団員であった和田氏が、団員としての経験から、このような問題を解決できないかと考え、知人の団員である斎藤氏がSEであったことから、お互いのアイデアを出し合って本アプリを開発することとなった。

### 2. アプリの機能及び概要

(1) 火災発生時：アプリの次の5つの機能により団員をサポートしている。

#### ①火災発生時のサイレン音

火災が発生した際に、スマートフォンから、緊急性が高いことを知らせるサイレン音と共に、火災発生情報がポップアップ画面に表示される。

#### ②火災発生場所の把握

火災発生場所をアプリ上で確認でき、火災現場に向かう際には、ナビゲーション機能を利用することができる。

#### ③水利位置の把握

アプリ上で消火栓等の水利位置を確認できることから、最適な水利に到着する時間が短縮できる。

#### ④班内の情報共有化

各団員の出動状況や到着時間を班内で共有できる。

#### ⑤車両部署位置の情報共有化

消防車両の停車位置を確認できるため、後続車両も効率的に現場に到着することができる。また、各団員が屯所を経由せずに直接現場に出動する場合であっても、自らが所属する分団（班）に迅速に合流することができる。

(2) 平常時

#### ①消防水利点検機能

アプリでは管内の消火栓等の情報（位置、種類、口径、点検状況等）を地図上で確認できることに加えて、消火栓等の点検活動を行った際に、点検記録や画像を登録することができる。

#### ②その他（チャット機能による情報共有等）

アプリは、チャット機能も備えており、団幹部からの各団員に対する指示事項も容易に伝達することができるほか、被服の更新申請ができるなど、消防団活動を幅広くサポートしている。

(3) アプリ導入の効果

アプリの導入により、火災時に、団員がいち早く現場に到着することができることに加え、全団員が水利位置を確認できるため、火災現場から水利が離れており、中継放水を要する場合でも、出動要請のない消防団員が自発的に出動するなど、団員からは「管轄以外の水利も把握でき、出動時に大変有効だ。」といった声が上がっている。

また、消防署においてもアプリを活用できるため、平常時には水利点検、火災時には消防団の部署位置も共有できるようになった。

### 3. 主な質疑

Q このシステムは、他の自治体でどれくらい使われているのか。

A 福島県内で15自治体、福島県外で2自治体。

Q 災害時には、市の災害対策本部でも活用できると思うが、実際使われているのか。

A このアプリをシステム化して使っているわけではないが、アプリの情報は災害対策本部でも情報共有している。

Q 庁内の道路や水路を管轄する部署や警察、県土木事務所などもこのアプリを使っているのか。

A 使ってはいない。あくまで、使用目的の主は、消防団の参集が目的であり、それ以外にも汎用的に使っているだけだ。しかしながら、今後の検討課題だと考えている。

Q もし、坂出市がこのアプリを導入するとしたら、年間どれくらいの経費がかかるのか。

A 1人あたり1か月、150円～200円が必要である。団員500名では、年間90万～120万円となる。

#### 4. 視察を終えての感想

大変参考になりました。あるようでないアプリだなと感じた。ポイントは、団員であった和田氏と団員であり、SEをしている斎藤氏と協力して開発したことだと思う。

このアプリは、消防団や消防本部だけの活動にとどめるのはもったいない。例えば、自然災害時には、このアプリを関係する職員だけでなく、連携して活動する警察や県土木事務所も使えるようにすれば迅速な対応が図られ、災害対策本部でも災害状況が見える化し、適切な対応が可能になると思う。

さらに、要望でアプリをカスタマイズできるということなので、自治体ごとで異なっている業務のやり方にも対応でき、自治体オリジナルなアプリと進化する。自主防災組織の訓練や消防団訓練などに活用することで、防災に対する備えのレベルも向上すると思う。

今後、消防本部、危機管理課、建設課の担当職員にこのアプリのプレゼンを計画したい。

令和6年1月11日 山形県山形市

【公民連携を活用した児童遊戯施設について】

1. 事業の目的

山形市には、雨天時や冬期間に子供たちが伸び伸びと遊べる施設が少なく、子育て中の保護者、特に在宅で子育てを行っている保護者から、乳幼児や小学生の子供とその保護者が安全に遊ぶことができ、子育てについての相談や保護者が交流できる機能を持った屋内型の児童遊戯施設に対する要望があった。

この要望を受けて、市内北部の桶越に児童遊戯施設「べにっこひろば」を整備した。当初の計画では年間18万人の利用者を想定していたが、平成26年12月24日のオープンから1年間で30万人を超える来場者を迎えた。現在でも年間25万人以上が来場しており、市内の子育て支援の拠点として大いに活用されている。

しかし、休日を中心に多くの利用者が訪れるため混雑の解消が求められ、また、市全域における子育て支援機能をさらに充実させるため、市南部への設置も望まれた。

そこで、平成27年度に策定した「山形市発展計画」において、重点施策の一つである「子育てしやすい環境の整備」の主要事業として「市南部への児童遊戯施設整備事業」を位置づけ、「べにっこひろば」に加え、新たな子育て支援拠点を市南部に整備した。

2. 整備手法

(1) 山形県住宅供給公社と「山形市南部への児童遊戯施設整備事業に係る業務の立替施行に関する基本協定」及び「用地取得業務」、「造成工事等業務」についての実施協定を締結し、用地取得から敷地造成までを一括して、公社の立替施行により実施した。

(2) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）に基づき、設計、建設の後、市に所有権を移転した上で、運営・維持管理を実施するBTO方式により実施した。事業者は総合評価一般競争入札で選定した。

3. 主な質疑

Q 安全面について、事故が無いように監視等を行っているのか。

A 特に監視員を置いてはいないが、保護者に見守りをお願いした上で、スタッフが気を付けている。これまでのけが人は、保護者のおばあちゃんの1名である。

Q 利用者は、どのエリアから来ているのか。

A 市内中心部が多いが、近隣の市町や隣県の仙台市からも来られている。

Q ランドスケープと一体となる佇まいとはなにか。

A 屋外の丘やくぼみが建物の中で自然とつながることで、全ての場所が公園のような遊びと学びの場になる。また、蔵王の美しい山並みと周辺の田園風景と一体となった佇まいを作っている。

Q 遊びを触発させる空間づくりとはなにか。

A 館内を走り回ってもらい、野山で自由に遊びを発見するように、段差やスロープ、洞窟などを探求したいという気持ちが自然と生まれ、多様な遊びの触発する空間を目指している。

Q 障がいのあるなしに関わらず、一緒に遊べる仕掛けづくりとはなにか。

A 車いすでも滑れる幅広のスロープや触覚を頼りに進むトンネルなど、障がいの有無に関わらず、それぞれの特性を活かして自然と一緒に遊べる場を作っている。

4. 視察を終えての感想

画像だけでも素晴らしい施設と分かっていたが、実際に行き、中を見学させていただくと改めてその素晴らしさを体感できた。様々なところに自然と遊びが生まれるような仕掛けや「やってみよう！」と自然と背中を押され、心だけでなく身体が前に出て飛び込みたくなるような感覚を覚えた。そして、そこにいる子とすぐに友達になれそうな空間でもあった。

イベントも豊富に開催され、運営企業が自主事業として行うイベントや子育て支援センターが行うイベント、市民ワークショップなど、年間100件前後もある。プロジェクターを多数使い、館内全部を水族館にってしまう「夢水族園」や、文化フェスティバル、大人だけを対象とした「ファンタジックナイト」など多彩である。市民ワークショップは、「そば打ち」「寄席」「産後の骨盤ケア」「抱っこフラダンス」などユニークなものもあり、幅広い企画となっている。

また、馴染みの少ないインクルーシブというワードであるが、これからの子育て環境の中では当たり前に使われるワードと感じた。障がいの有無、国籍、年齢などに関係なく、認め合い共生する子供たちの環境であり、これからのスタンダードになると感じた。

このような遊戯施設は、冬の厳しい東北だけに必要なものではなく夏の猛暑が厳しい本市にも必要な施設である。政志会で令和4年11月に公園利用者アンケートを実施した際に「全天候型で、子供が安全に遊べる施設」を望む意見もあったことから、このような施設について理事者に提案していきたいと思う。